

# Local Area News

## 法定福利費の算出方法について学ぶ

### 群馬県室内装飾事業(協)

群馬県室内装飾事業協同組合(久保田清理事長)は、8月4日、伊勢崎市・群馬県職業能力開発協会において、「社会保険未加入問題と法定福利費の算出方法」をテーマに講習会を開催した。講師は、特定社会保険労務士の大谷祐二氏。本講習会は、建設業界における社会保険未加入対策の一環として、提出が義務付けられている「法定福利費を明示した見積書」の作成方法の周知を目的に開催したもの。大谷氏は、具体的な事例をもとに「歩掛かり係数」や「労務費率」

を用いた「法定福利費」の算出方法について解説を行った。研修会の最後には、活発な質疑応答が行われ、本テーマに対する参加者の関心の高さが窺われた。



講習会の様子

## 視察研修会を実施

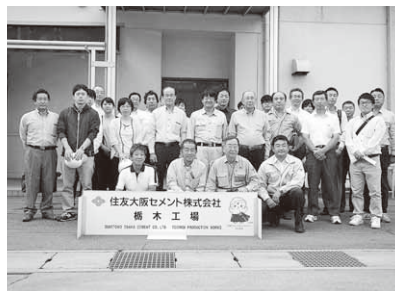
### 群馬県コンクリートブロック事業(協)

群馬県コンクリートブロック事業協同組合(柳澤佳雄理事長)は、8月23日、視察研修会を開催した。

最初の視察先である住友大阪セメント株式会社栃木工場では、バイオマス発電設備を見学。同工場は「建築廃材や間伐材を原料とする木質チップを燃料とすることで地球温暖化防止に寄与できる環境負荷の少ない工場を

目指している」との説明があった。続いて、鉄筋ブロック建築の日光山輪王寺の外山毘沙門天堂を視察。最後に、小山工業高等専門学校教授の川上勝弥氏を講師に「建築用コンクリートブロックに思うこと」をテーマとした研修会を実施し、帰路に就いた。

当日は、組合員や賛助会員等合わせて31名が参加し、多くの参加者から、充実した視察研修会であったとの感想が聞かれ、来年も素晴らしい企画を期待するとの声



参加者一同で記念撮影

## 第7回納涼祭開催

### 前橋市管工事(協)

前橋市管工事協同組合(山崎正

理事長)は、8月26日、前橋市・組合会館駐車場において、7回目となる納涼祭を開催した。

本イベントは、組合の青年部である「命水会」が企画・運営を行っており、組合における夏の名物行事となっている。

当日は、吉田孝之会長の挨拶によつて開会し、やきそばやかき氷、ヨーヨー釣り等の模擬店のほか、子供たちによるダンスパフォーマンス等で、約150名の来場者を大いに楽しませていた。

中でも、今年度から新たに実施した「流しそうめん」は好評で、青年部で手作りした設備に子供たちが集まり、器用にすくったそうめんを美味しくすくにはおぼる姿が見受けられた。



流しそうめんに群がる子供たち

# LAW

## 自動車点検整備推進デー

群馬県タイヤ商工(協)

群馬県タイヤ商工協同組合(坂本欣也理事長)は、9月2日、前橋市・群馬運輸支局内において開催された「自動車点検整備推進デー」(主催:一般社団法人群馬県自動車整備振興会)に参加した。同組合では、タイヤの安全対策と正しいタイヤ整備知識の普及を図ることを目的に、毎年当イベントに参加している。当日は、無料でタイヤの空気圧や溝、亀裂・損傷等の点検、タイヤに関する無料相談を受け付けるなど、多くの来場者で賑わった。

組合では、今後も当イベントでの普及・啓発活動を継続していく方針である。



タイヤの点検作業を行う様子

## 消費税軽減税率制度のポイントを学ぶ

群馬デリカ食品(協)

群馬デリカ食品協同組合(松井和夫理事長)は、9月6日、前橋市・群馬県勤労福祉センターにおいて、「食品製造業における消費税軽減税率導入への対応について」をテーマに講習会を開催した。講師は、福田公認会計士事務所代表・福田秀幸氏。福田氏は、平成31年10月からの消費税率10%への引き上げと同時に実施される「消費税軽減税率制度」は、特に食品製造業の日常業務に及ぼす影響が大きいと説明。

次に、軽減税率の対象品目等について、「例えば、食品容器は仕入段階では税率が10%であるが、食品と一体で出荷する際は8%となるなど線引きが難しく、十分に留意する必要がある」と解説した。

さらに、本制度の実施に併せ、平成35年10月より導入される適格請求書等保存方式(インボイス方式)にも触れ、「同方式は、税務署の登録を受けた課税事業者からの請求書のみを課税仕入れの対象とする制度のことで、免税事業者からの仕入税額控除は段階的に廃止されるため、早期に仕入先や仕入品目の洗い出しを行うことが重要である」と締めくくった。



福田秀幸氏

## 物流人材育成・確保対策事業

群馬県貨物運送事業(協)連合会

群馬県貨物運送事業協同組合連

合会(武井宏会長)は、群馬県より業務委託を受け「群馬県物流人材育成・確保対策事業」のメニューのひとつである「広報活動」に取組んでいる。

「群馬県物流人材育成・確保対策事業」は、厚生労働省の「地域創生人材育成事業」を活用し、平成28年度から平成30年度までの3カ年計画で、県内に本社を置く中小物流企業を対象に、人材不足が深刻となっているトラックドライバ等への育成・確保に向けた事業を実施するもの。

当連合会では、昨年度に引き続きポータルサイト「物流人材育成ナビ」やポスター・チラシによる事業説明、就職説明会への参加等を通じて、求職者向けの「物流業界入門セミナー」への参加を呼びかけている。



作成したチラシ